



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社海帆 上場取引所 東  
 コード番号 3133 URL http://www.kaihan.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久田 敏貴  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小島 聡 TEL 052-586-2666  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,802	△15.9	△195	—	△197	—	△311	—
30年3月期第3四半期	4,520	△5.5	△11	—	△15	—	33	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △311百万円 (—%) 30年3月期第3四半期 33百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△86.74	—
30年3月期第3四半期	9.26	9.10

(注) 平成31年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	2,533	389	15.3	108.28
30年3月期	2,852	714	25.1	199.03

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 388百万円 30年3月期 714百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
31年3月期	—	2.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,004	△14.3	△181	—	△183	—	△304	—	△84.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	3,590,400株	30年3月期	3,590,400株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	0株	30年3月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	3,590,400株	30年3月期3Q	3,577,135株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は堅調に推移し、雇用・所得環境の改善に支えられ、個人消費に明るい動きが顕在化していること等により、緩やかな回復基調が続いているものの、人材不足の深刻化への懸念や米国の保護主義への傾斜など海外政治情勢の不安感等から景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

このような状況の中、当社グループにおきましては、10月に新業態となる「熱々屋 常滑駅前店」(愛知県常滑市)、「昭和食堂 知立駅前店」(愛知県知立市)及び「大須二丁目酒場 知立駅前店」(愛知県知立市)を新規に出店いたしました。収益基盤確立のため不採算店舗を見直し、5月には「博多天ぶらきら天 イオンモール長久手店」(愛知県長久手市)・「MILKISSIMO イオンモール長久手店」(愛知県長久手市)・「鳥はち酒場 大分駅前店」(大分市中央町)、7月には「昭和食堂 豊田丸山店」(愛知県豊田市)、8月には「THE OLIVE OIL KITCHEN 静岡パルコ店」(静岡市葵区)、9月には「昭和食堂 安城店」(愛知県安城市)、「上方御馳走屋うるる 宮崎一番街店」(宮崎市橘通)、11月に「梅田イタリア酒場 魚'S男」(大阪市北区)をそれぞれ閉店いたしました。業態変更としては、4月には「北浜酒場 魚'S男」(大阪市中央区)を「上方御馳走屋うるる 北浜店」、7月には「しびまぐる」(静岡市葵区)を「上方御馳走屋うるる 紺屋町店」8月には「肉のマルシェ M」(名古屋市中区)を「BARON ナディアパーク前店」・「天満橋酒場 魚'S男」(大阪市中央区)を「上方御馳走屋うるる 天満橋店」、11月に「ゆずの雫 犬山駅前店」(愛知県犬山市)を「熱々屋 犬山駅前店」にそれぞれリニューアルオープンいたしました。この結果、平成30年12月末現在の店舗数は96店舗(前年同四半期末は101店舗)となっております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,802百万円(前年同四半期比15.9%減)、営業損失195百万円(前年同四半期は営業損失11百万円)、経常損失197百万円(前年同四半期は経常損失15百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失311百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益33百万円)となりました。当第3四半期連結累計期間においては、厳しい外部環境もあり、既存店売上高が想定を下回っていること等によって、営業損失及び経常損失を計上しております。また、近年の業績不振店舗の回復見込みが遅れていることから、当第3四半期連結会計期間末において繰延税金資産を101百万円取り崩し、法人税調整額に計上することにいたしました。

(注) 当社グループの報告セグメントは飲食事業のみであり、その他の重要性の乏しい事業につきましては記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,533百万円(前連結会計年度末比319百万円減)、負債は2,144百万円(同6百万円増)、純資産は389百万円(同325百万円減)となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ154百万円減少し、1,388百万円となりました。これは、現金及び預金が153百万円減少したこと等が主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ164百万円減少し、1,144百万円となりました。これは、繰延税金資産を取り崩したこと等が主な要因であります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、1,259百万円となりました。これは、1年以内返済予定の長期借入金が増加したこと等が主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、884百万円となりました。これは、リース債務が84百万円減少したこと等が主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ325百万円減少し、389百万円となりました。これは、利益剰余金が325百万円減少したこと等が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は15.3%(前連結会計年度末より9.8ポイント減少)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成31年2月8日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(※) 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等の様々な要因により上記予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,325,592	1,171,910
売掛金	43,643	42,521
商品及び製品	77,696	61,755
原材料及び貯蔵品	6,113	3,166
前払費用	66,603	54,248
未収還付法人税等	—	34,140
その他	23,594	21,147
貸倒引当金	△344	△697
流動資産合計	1,542,898	1,388,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	577,138	576,346
機械装置及び運搬具（純額）	14,291	29,922
工具、器具及び備品（純額）	49,386	53,745
リース資産（純額）	197,642	133,657
土地	29,737	29,737
その他（純額）	14,920	15,897
有形固定資産合計	883,115	839,306
無形固定資産		
のれん	1,766	1,325
商標権	2,158	2,274
ソフトウェア	633	505
その他	1,109	1,109
無形固定資産合計	5,668	5,214
投資その他の資産		
敷金及び保証金	311,524	295,054
繰延税金資産	101,687	—
その他	7,665	5,539
貸倒引当金	△254	△247
投資その他の資産合計	420,623	300,345
固定資産合計	1,309,407	1,144,867
資産合計	2,852,306	2,533,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	267,328	296,195
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	362,440	430,056
リース債務	105,547	99,763
未払金	280,143	318,871
未払法人税等	41,561	10,834
前受金	30,369	39,695
株主優待引当金	20,156	8,085
その他	67,517	42,180
流動負債合計	1,189,065	1,259,682
固定負債		
社債	23,000	16,000
長期借入金	737,398	764,842
リース債務	151,586	67,396
資産除去債務	27,904	30,474
その他	8,492	5,609
固定負債合計	948,382	884,322
負債合計	2,137,448	2,144,005
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	194,072	194,072
資本剰余金	180,760	180,760
利益剰余金	339,752	13,950
株主資本合計	714,584	388,782
新株予約権	273	273
純資産合計	714,857	389,055
負債純資産合計	2,852,306	2,533,060

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	4,520,746	3,802,355
売上原価	1,281,258	1,130,609
売上総利益	3,239,487	2,671,746
販売費及び一般管理費	3,251,104	2,867,084
営業損失(△)	△11,616	△195,338
営業外収益		
受取利息	70	88
不動産賃貸料	3,857	3,857
その他	4,286	3,797
営業外収益合計	8,214	7,744
営業外費用		
支払利息	6,199	5,553
不動産賃貸費用	2,500	2,500
その他	3,345	1,872
営業外費用合計	12,045	9,925
経常損失(△)	△15,447	△197,520
特別利益		
固定資産売却益	15,295	23,189
受取補償金	222,150	-
受取保険金	-	13,604
その他	251	-
特別利益合計	237,696	36,793
特別損失		
固定資産売却損	10,652	3,728
固定資産除却損	96,135	23,756
減損損失	30,685	10,041
リース解約損	-	664
特別損失合計	137,473	38,190
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	84,776	△198,917
法人税等	51,665	112,523
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,111	△311,440
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	33,111	△311,440

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,111	△311,440
四半期包括利益	33,111	△311,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,111	△311,440



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは飲食事業のみであり、その他の重要性の乏しい事業につきましては記載を省略しております。